

平成 26 年 12 月 15 日
特定非営利活動法人 シンビオ社会研究会

平成 26 年度『日本のエネルギー政策を考える』講演会のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のことと存じます。

平素は、私どもの活動にご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたびシンビオ社会研究会では、過日の東京における講演会に引き続き、場所を大阪に移して「日本のエネルギー政策を考える」講演会を開催いたします。

今回は次の 2 つのテーマの講演を企画しました。

(1) 「日本のエネルギー問題」

(2) 「誤解だらけの電力問題 ー再エネ・自由化・脱原発のドイツは理想郷か？」

つきましては、ご多忙の折とは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご参加いただきますよう、ご案内申し上げます。

敬具

1. 日時：平成 27 年 2 月 20 日（金）15:00～17:40

2. 会場：(一財)大阪科学技術センター 8 階 中ホール

(大阪市西区靱本町 1 丁目 8 番 4 号)

地下鉄四ツ橋線・本町下車 28 番出口北へ徒歩 3～4 分

肥後橋下車 7 番出口南へ徒歩 7 分

地下鉄御堂筋線・本町下車 2・5 番出口西へ徒歩 7～8 分

靱公園北側

3. 講演プログラム

(1) 「日本のエネルギー問題」

一橋大学大学院商学研究科教授 橘川武郎氏

(2) 「誤解だらけの電力問題 ー再エネ・自由化・脱原発のドイツは理想郷か？」

国際環境経済研究所主席研究員 竹内純子氏

4. 参加申込

ご参加希望の方には、恐れ入りますが

- ・ ご氏名、
- ・ ご所属、
- ・ E メールアドレスを

平成 27 年 2 月 6 日(金)までにシンビオ社会研究会 (symbio-office@nike.eonet.ne.jp) あて E メールにてお申込み下さい。定員 135 名になり次第締め切りますので、残念ながらご参加いただけない場合は、その旨ご連絡いたします。参加無料。

5. 本件についてのお問い合わせ先

シンビオ社会研究会事務局 内田和枝 (ウチダカズエ)

E-Mail: symbio-office@nike.eonet.ne.jp

TEL 075-204-1559 FAX 075-204-1559

講演1 「日本のエネルギー問題」

講師 橘川 武郎（きっかわ たけお）氏
（一橋大学大学院商学研究科教授）



【講師略歴】

1951年生まれ。和歌山県出身。

1975年東京大学経済学部卒業。

1983年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。

同年青山学院大学経営学部専任講師。

1987年同大学助教授、その間ハーバード大学ビジネススクール 客員研究員等を務める。

1993年東京大学社会科学研究所助教授。

1996年同大学教授。経済学博士。

2007年より現職。

著書は『日本電力業発展のダイナミズム』（名古屋大学出版会）、『松永安左エ門』（ミネルヴァ書房）、『ファンから観たプロ野球の歴史』（共著：日本経済評論社）、『原子力発電をどうするか』（名古屋大学出版会）、『東京電力 失敗の本質』（東洋経済新報社）、『電力改革』（講談社）、『日本のエネルギー問題』（NTT出版）など。
総合資源エネルギー調査会委員。経営史学会会長。

【講演概要】

2011年3月の東京電力・福島第一原子力発電所事故を契機にして、日本のエネルギー政策は、根底から見直されることになった。2014年4月には、新しいエネルギー基本計画が閣議決定されたが、それは、2030年における電源ミックスや1次エネルギーミックスを明示しておらず、いまだに、国のエネルギー政策の方向性は不透明なままである。

本講演では、原子力、再生可能エネルギー、石炭、天然ガス、石油、LPガス等をめぐる最新の動向を紹介しつつ、2030年における電源ミックスや1次エネルギーミックスのあり方を、具体的に展望する。そして、エネルギー・環境政策の策定にあたっては、現実性、総合性、国際性、地域性の4つの視点が重要であることを明らかにする。

講演2 「誤解だらけの電力問題 ―再エネ・自由化・脱原発のドイツは理想郷か？」

講師 竹内純子（たけうちすみこ）氏 （国際環境経済研究所主席研究員）

【講師略歴】

NPO 法人国際環境経済研究所理事・主席研究員

21世紀政策研究所研究副主幹

産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会委員



慶応義塾大学法学部法律学科卒業。

1994年東京電力入社。

2012年より現職。

水芭蕉で有名な国立公園「尾瀬」の自然保護に10年以上携わり、農林水産省生物多様性戦略検討会委員や21世紀東通村環境デザイン検討委員等を歴任。

その後、地球温暖化の国際交渉や環境・エネルギー政策への提言活動等に関与し、国連の気候変動枠組条約交渉にも参加。消費生活アドバイザー、公益事業学会会員。

自然保護から原子力損害賠償制度を含むエネルギー政策論まで幅広く、活動・提言を行っている。

著書に「みんなの自然をみんなで守る20のヒント」（山と溪谷社）

「誤解だらけの電力問題」（WEDGE出版）

報告書「新たな原子力損害賠償制度の構築に向けて」（21世紀政策研究所）

報告書「原子力事業環境・体制整備に向けて」（21世紀政策研究所）

日経ビジネスオンライン「アベノミクスをコケさせない処方箋」

【講演概要】

福島原子力発電所事故以降、迷走を続ける日本のエネルギー政策。電源の9割を化石燃料に依存し、ホルムズ海峡封鎖などの事態になれば、1970年代のオイルショックと同様の混乱に陥ることが懸念される。電気料金は震災前と比較して、産業用で平均3割、家庭用で2割上昇した。電気事業者からの温室効果ガスの排出量は1.1億トン増加し、これは日本全体の排出量の9%に相当する。原子力発電所の再稼働が見通せないため、国連の気候変動枠組み交渉において自国の目標値を掲げることもできずにいる。

こうした状況において、しばしば理想郷として報じられるドイツの脱原発、脱化石燃料、再エネを主体とする経済への移行を目指す「エネルギー転換政策（Energiewende）」の状況を分析する。その上で、日本の「誤解だらけ」のエネルギー政策議論を整理し、考えるべき論点を提示したい。